

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年3月30日
【事業年度】	第3期（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）
【会社名】	株式会社トーア紡コーポレーション
【英訳名】	Toabo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 昌弘
【本店の所在の場所】	大阪市中央区瓦町三丁目1番4号
【電話番号】	大阪（06）6203-3001
【事務連絡者氏名】	取締役 森本 健三
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区瓦町三丁目1番4号
【電話番号】	大阪（06）6203-3001
【事務連絡者氏名】	取締役 森本 健三
【縦覧に供する場所】	株式会社トーア紡コーポレーション東京支店 （東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号 アクサ小伝馬町ビル4階） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成15年6月	平成15年12月	平成16年12月
売上高（百万円）	13,614	23,876	21,079
経常損益（百万円）	415	296	607
当期純損益（百万円）	△1,418	△2,058	419
純資産額（百万円）	6,576	6,094	7,132
総資産額（百万円）	45,658	42,006	36,708
1株当たり純資産額（円）	122.33	113.30	120.84
1株当たり当期純損益金額（円）	△26.38	△38.26	7.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	7.31
自己資本比率（％）	14.40	14.50	19.43
自己資本利益率（％）	△20.04	△32.49	6.34
株価収益率（倍）	—	—	15
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	380	565	113
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,380	1,768	2,655
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,444	△2,782	△2,996
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	1,901	1,116	885
従業員数（人）	808	640	561
（外、平均臨時雇用者数）	(245)	(193)	(245)

（注）1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第1期及び第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成15年6月期より連結財務諸表を作成しております。なお、第1期は、東亜紡織株式会社（泉大津市）の連結財務諸表を引き継いでいるため、平成15年1月1日から平成15年6月30日までの期間で作成しております。

4. 第2期は、第1期が変則決算のため、当社は平成15年7月1日から平成15年12月31日までの期間、連結子会社は平成15年1月1日から平成15年12月31日までの期間で作成しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成15年6月	平成15年12月	平成16年12月
営業収益(百万円)	26	967	3,184
経常損益(百万円)	1	129	275
当期純損益(百万円)	0	△539	181
資本金(百万円)	2,500	2,500	2,750
発行済株式総数(千株)	53,802	53,802	59,063
純資産額(百万円)	6,325	6,323	7,164
総資産額(百万円)	6,385	36,321	31,436
1株当たり純資産額(円)	117.56	117.54	121.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損益金額(円)	0.01	△10.03	3.21
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	—	—	3.17
自己資本比率(%)	99.05	17.40	22.78
自己資本利益率(%)	0.00	△8.54	2.69
株価収益率(倍)	6,109	—	35
配当性向(%)	—	—	—
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	25 (8)	43 (14)	38 (16)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第1期及び第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社の第1期及び第2期は変則決算であり、第1期は平成15年6月12日から平成15年6月30日まで、第2期は平成15年7月1日から平成15年12月31日までとなっております。

## 2【沿革】

年月	沿革
平成15年2月	東亜紡織株式会社（泉大津市）取締役会において、株式移転による持株会社体制への移行準備に入ることを決議いたしました。
平成15年3月	東亜紡織株式会社（泉大津市）第92回定時株主総会において、株式移転による完全親会社設立について承認を受けました。
平成15年6月	株式移転による当社の設立登記を行いました。
平成15年6月	当社の普通株式を東京証券取引所及び大阪証券取引所各市場第一部に上場いたしました。
平成15年8月	当社の臨時取締役会並びに臨時株主総会において、平成15年10月1日を期して東亜紡織株式会社（泉大津市）の全事業を5つに会社分割することを決議いたしました。
平成15年10月	当社グループは平成15年10月1日付で会社分割を行い、衣料事業分野を東亜紡織株式会社（大阪市）に、インテリア産業資材事業分野をトーア紡マテリアル株式会社に、非繊維事業分野を当社に承継させる形で会社の再編を図りました。

## 3【事業の内容】

当社グループは当社及び東亜紡織株式会社（大阪市）並びに東亜紡織株式会社（大阪市）の子会社3社及び関連会社3社、トーア紡マテリアル株式会社並びにトーア紡マテリアル株式会社の子会社2社、その他当社の子会社8社（内非連結子会社2社）により構成され、毛糸・毛織物及び二次製品等の製造及び販売を主とした「衣料事業」、カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造及び販売を主とした「インテリア産業資材事業」及び半導体、薬品の製造販売、不動産賃貸、自動車教習等の「非繊維事業」を行っております。

当社は、持株会社として、統合効果の実現を含むグループ成長のための経営戦略の検討・立案、管理業務運営・監視、株主及び投資家の皆様への対応等の業務を行っております。

なお、当社は経営の効率化を図るため、最少のスタッフで運営しております。

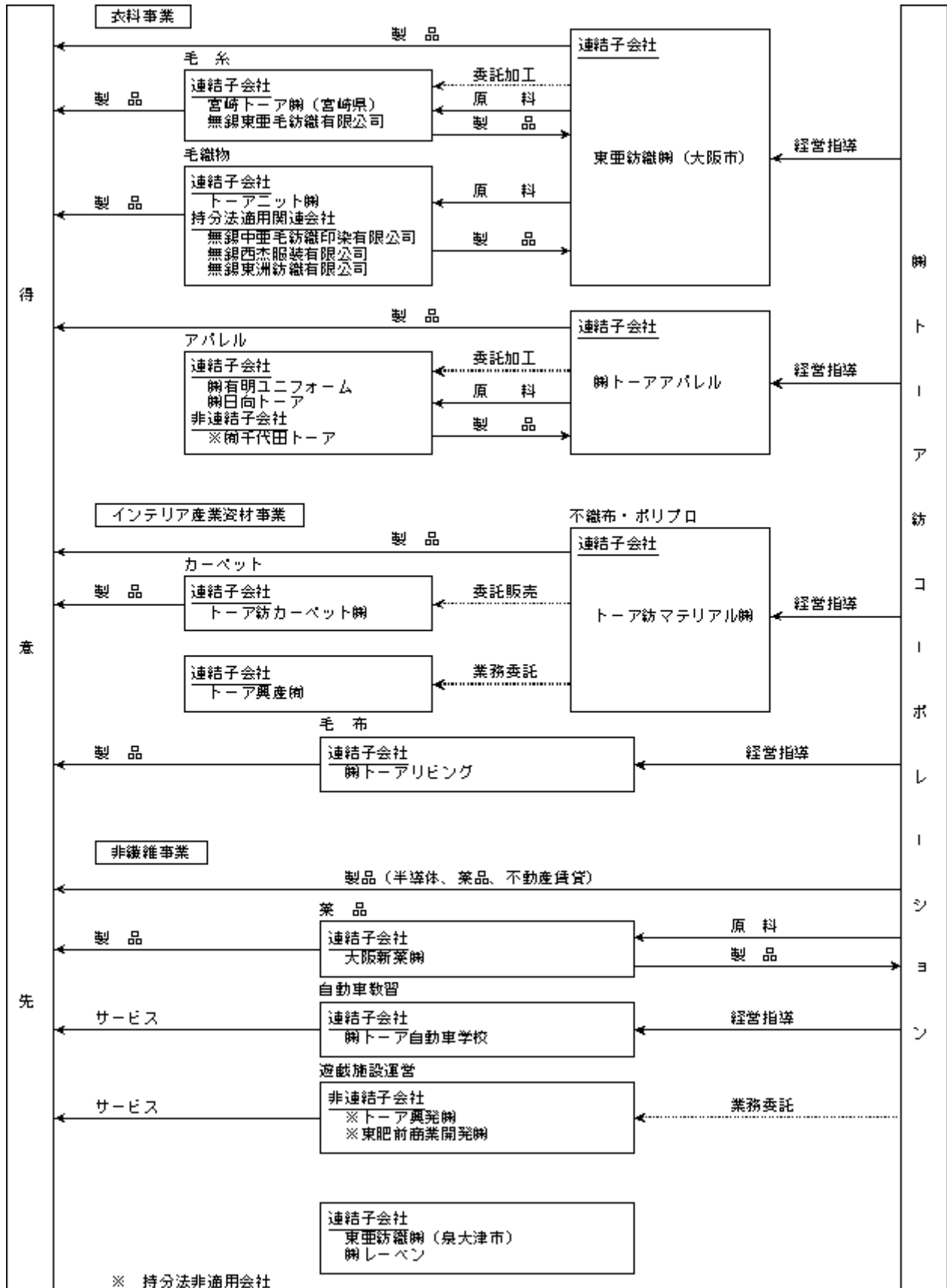
事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品等	主要な会社の位置付け	
		製造	販売・サービス
衣料事業	毛糸	東亜紡織(株)（大阪市）、宮崎トーア(株)（宮崎県）、無錫東亜毛紡織有限公司	東亜紡織(株)（大阪市）、宮崎トーア(株)（宮崎県）、無錫東亜毛紡織有限公司
	毛織物	東亜紡織(株)（大阪市）、トーアニット(株)、(株)トーアアパレル、(株)有明ユニフォーム、(株)日向トーア、(有)千代田トーア、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司	東亜紡織(株)（大阪市）、トーアニット(株)、無錫中亜毛紡織印染有限公司
インテリア産業資材事業	不織布・ポリプロ・カーペット・毛布	トーア紡マテリアル(株)、トーア紡カーペット(株)、トーア興産(有)	トーア紡マテリアル(株)、(株)トーアリビング
非繊維事業	半導体		(株)トーア紡コーポレーション
	薬品	大阪新薬(株)	(株)トーア紡コーポレーション
	自動車教習所		(株)トーア自動車学校
	ゴルフ練習場		トーア興発(株)
	ボウリング場		東肥前商業開発(株)
	不動産賃貸		(株)トーア紡コーポレーション

(注) 1. 非連結会社は、(有)千代田トーア、トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)の3社であります。

2. 持分法適用会社は、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司の3社であります。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東亜紡織(株) (大阪市) (注) 3	大阪市中央区	百万円 250	毛糸、毛織物、その他各種繊維製品の販売等	100.00	経営指導を行っております。 役員の兼務等 有
トーア紡マテリアル(株) (注) 1 (注) 3	大阪市中央区	100	インテリア、不織布の製造加工及び販売	100.00	経営指導を行っております。 役員の兼務等 有
宮崎トーア(株) (宮崎県) (注) 2	宮崎県北諸県郡 高城町	70	梳毛紡績	100.00 (100.00)	東亜紡織(株) (大阪市) の 委託加工先であります。 役員の兼務等 無
(株)トーアアパレル	大阪市中央区	90	繊維製品製造	100.00	経営指導を行っております。 役員の兼務等 有
(株)レーベン	東京都中央区	90	—	100.00	役員の兼務等 有
トーア紡カーペット(株) (注) 2	大阪市中央区	20	インテリア製品の加工	100.00 (100.00)	トーア紡マテリアル(株)の 製品委託加工先及び委託 販売先であります。 役員の兼務等 無
(株)トーアリビング	大阪市中央区	30	繊維製品販売	100.00	経営指導を行っております。 役員の兼務等 有
トーアニット(株) (注) 2	岡山県真庭郡落 合町	10	繊維製品製造販売	100.00 (100.00)	東亜紡織(株) (大阪市) の 製品の一部を売買してお ります。 役員の兼務等 有
(株)有明ユニフォーム (注) 2	佐賀県杵島郡有 明町	20	繊維製品製造	100.00 (100.00)	(株)トーアアパレルの委託 加工先であります。 役員の兼務等 無
(株)日向トーア (注) 2	宮崎県日向市	10	繊維製品製造	100.00 (100.00)	(株)トーアアパレルの委託 加工先であります。 役員の兼務等 無
無錫東亜毛紡織有限公 司 (注) 1 (注) 2	中国：江蘇省	千US\$ 7,227	梳毛紡績	63.00 (63.00)	東亜紡織(株) (大阪市) の 梳毛糸を製造してしま す。 役員の兼務等 有
トーア興産(有) (注) 2	三重県三重郡楠 町	百万円 3	業務請負	100.00 (100.00)	トーア紡マテリアル(株)の 業務委託先であります。 役員の兼務等 有
大阪新薬(株) (注) 1	山口県小野田市	45	薬品製造販売	100.00	製品の一部を売買してお ります。 役員の兼務等 有
(株)トーア自動車学校	三重県多気郡明 和町	10	自動車運転教習所 の経営	100.00	経営指導を行っております。 役員の兼務等 有
東亜紡織(株) (泉大津市)	大阪府泉大津市	10	—	100.00	役員の兼務等 有

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 無錫中垂毛紡織印染有限公司 (注) 2	中国：江蘇省	千US \$ 7,820	繊維製品製造販売	41.69 (41.69)	東亜紡織(株) (大阪市) の製品の一部を売買しております。 役員の兼務等 有
無錫東洲紡織有限公司 (注) 2	中国：江蘇省	750	繊維製品製造販売	28.00 (28.00)	東亜紡織(株) (大阪市) の製品の一部を売買しております。 役員の兼務等 有
無錫西杰服装有限公司 (注) 2	中国：江蘇省	3,500	繊維製品製造	25.00 (25.00)	役員の兼務等 有

(注) 1. 特定子会社に該当いたします。

2. 議決権所有割合欄の( )の比率は、間接所有の割合を表しております。

3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	東亜紡織(株) (大阪市)	トーア紡マテリアル(株)
(1) 売上高	8,859	7,720
(2) 経常利益	182	45
(3) 当期純利益	43	31
(4) 純資産額	1,872	3,411
(5) 総資産額	5,505	8,851

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
衣料事業	300	(168)
インテリア産業資材事業	173	(51)
非繊維事業	76	(19)
全社（共通）	12	(7)
合計	561	(245)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。  
 2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成16年12月31日現在

従業員数（人）	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与（円）
38 (16)	44才5カ月	18年9カ月	5,770,855

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数は、期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 平均勤続年数はグループ会社での勤続年数を通算しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社、東亜紡織(株)（大阪市）、トーア紡マテリアル(株)、宮崎トーア(株)（宮崎県）、(株)トーアパレルの労働組合は、UIゼンセン同盟に加盟しております。

なお、会社とは正常な労使関係を維持しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間産業レベルにおける自助努力の結果、企業業績の回復基調が続き、株式市況も堅調に推移するなど比較的明るい状況を呈しました。しかし個人消費については、一部を除き全体としての力強い動きとはならず、上昇を続けた原材料コストの製品価格への転嫁が進まないことなど、製造業にとっては厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、平成15年10月に再編成が完了した新しい事業体制の運営に力を注ぎ、各事業会社においても自主自立の気概をもって営業力の強化に務め、業績の改善を目指してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は21,079百万円（前連結会計年度比11.8%減）、経常利益は607百万円（前連結会計年度比105.2%増）、また、当期純利益は419百万円（前連結会計年度は2,058百万円の純損失）となりました。

また、有利子負債圧縮の一環として、旧大垣工場跡地及び関連施設の一部を売却いたしました。

なお、前連結会計年度については、当社の事業年度は平成15年7月1日から平成15年12月31日までであります。連結子会社については平成15年1月1日から平成15年12月31日までとしております。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### [衣料事業]

羊毛相場は前期に比べ産毛量の回復もあって原料価格は安定的に推移しました。

毛糸部門は、国内需要の大幅な減少により、売上高は減少しましたが、経費等の削減に務め損益は改善しました。

テキスタイル部門は、ユニフォームは学校向け、オフィス向けともマーケットが縮小する厳しい環境の中、企画提案型の営業強化により増収・増益となりました。

メンズは、ザ・ウールマーク・カンパニーやニュージーランド・メリノ・カンパニーとの取組みをより一層強化し、高級差別化原料使用製品の展開を図るとともに、ナノテックス社（米国）とのライセンス契約による新しい機能素材の販売も始めました。また、アパレル機能も順調に推移し増収・増益となりました。

レディース及び開発営業部門は新規開拓に努め増収となり損益も改善しました。

衣料事業全体としましては、毛糸部門の売上の減少により減収となりましたが、損益では大幅な増益となりました。

衣料事業の売上高は、9,913百万円（前連結会計年度比20.3%減）となりました。

#### [インテリア産業資材事業]

フローア材（カーペット）部門は、インテリアの不採算部門の縮小・撤退を行いました。コントラクト分野で企画提案型営業を強化し物件受注に務めましたが大減収となりました。損益は不採算部門の縮小により大きく改善されました。

ニュークロス（不織布）部門は、自動車内装材は業界内部での競争激化と、年度後半の原材料の値上がりで苦戦しましたが旺盛な需要に支えられ増収となりました。土木・環境資材は公共投資の縮小という逆風の中、販路の拡大に努め増収となり、部門トータルで増収・増益となりました。

ニューファイバー（カールロック、ポリプロ、特殊繊維）部門は、カールロックが業務用途の売上が減少、通販ルートでの拡販とコスト削減に努めましたが大減収・減益となりました。ポリプロ綿は、販路の拡大で増収となりましたが、年度後半の原材料の値上がりもあり、損益の改善には至りませんでした。特殊繊維は金属繊維の落ち込みをカーボン繊維の増加で補いきれず減収・減益となりました。

インテリア産業資材事業全体としましては、不採算部門の縮小により減収となりましたが、損益面で大きく改善し黒字転換いたしました。

インテリア産業資材事業の売上高は、7,967百万円（前連結会計年度比1.3%減）となりました。

#### [非繊維事業]

半導体事業は、半導体業界の好調さに支えられ、トライアックの新規得意先への採用もあり大幅な増収・増益となりました。設備面においても、中国外注先に鉛フリー対応の半田づけ炉を導入するなど、環境規制への対応を行っております。また、大阪事業所においてISO14001の取得に向け、取組みを進行中であります。

薬品事業は、フレキシブルプリント基板の材料となるポリイミドフィルム向けが好調に推移、情報電子材料用

途、液晶関連材料などファインケミカル関係の需要増により、大幅な増収・増益となりました。

不動産賃貸事業は、パワーシティー四日市、トーア紡第2ビル、クレッセ甲西、クレッセ泉大津などの中核施設がよく健闘しましたが、2月に本社ビルに係る信託受益権を譲渡したことにより減収・減益となりました。

自動車教習事業は、前年に岐阜校を営業譲渡し、三重と湖西の2校体制での運営になったことと、少子化による入校生の減少もあり、コスト削減に努めましたが減収・減益となりました。

非繊維事業全体としましては、半導体、薬品が好調でありましたが、上記事業売却の影響により若干の減収・減益となりました。

非繊維事業の売上高は、3,198百万円（前連結会計年度比5.3%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、231百万円減少し、885百万円になりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは2,769百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書については、当社は平成15年7月1日から平成15年12月31日までの期間、連結子会社は平成15年1月1日から平成15年12月31日までの期間で作成しております。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失369百万円計上しておりますが、非資金的支出費用である固定資産処分損1,214百万円、減価償却費517百万円、仕入債務の減少額209百万円並びに利息及び配当金の受取額155百万円により営業活動による資金は、113百万円の収入となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却収入635百万円及び有形固定資産の売却収入2,186百万円等により、投資活動による資金は2,655百万円の収入となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

新株発行による収入が488百万円及び長期借入による収入が1,560百万円あったものの、長期借入金の返済1,298百万円及び短期借入金の減少3,743百万円により、財務活動による資金は2,996百万円の支出となりました。

(注) フリー・キャッシュ・フローは以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計額で算出しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

前連結会計年度は、前々連結会計年度が変則決算のため、当社は、平成15年7月1日から平成15年12月31日までの期間、連結子会社は、平成15年1月1日から平成15年12月31日までの期間で作成しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	前年同期比 (%)
衣料事業 (百万円)	5,984	△22.1
インテリア産業資材事業 (百万円)	4,655	△13.4
非繊維事業 (百万円)	585	△25.3
合計 (百万円)	11,225	△18.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
衣料事業	10,136	△16.7	360	163.1
インテリア産業資材事業	7,967	△1.3	—	—
非繊維事業	3,372	△3.6	294	145.3
合計	21,477	△9.5	654	154.8

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	前年同期比 (%)
衣料事業 (百万円)	9,913	△20.3
インテリア産業資材事業 (百万円)	7,967	△1.3
非繊維事業 (百万円)	3,198	△5.3
合計 (百万円)	21,079	△11.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)
林テレンプ株式会社	2,713	12.8

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、平成15年度にスタートし平成17年度をもって終わる「中期経営計画」の完全遂行を最大の課題としております。その内容は、事業計画と有利子負債の大幅な削減計画からなるものであります。当社グループの最重要課題は平成15年1月に東亜紡織株式会社（泉大津市）が策定しました「中期経営計画」の遂行であります。

事業計画については、2年目に当る当期も計画に沿って順調に推移しました。有利子負債の削減計画についても計画を上回るペースで推移しており、既に目標とする削減額の85%を実現しております。

計画の完全遂行は可能と考えますが、次に続く経営計画の基礎固めとなるよう、内容のある成果を上げるため更に努力を重ねてまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### 1. 借入金への依存度

当社グループは、平成15年1月に東亜紡織株式会社（泉大津市）で策定した「中期経営計画」に基づき、経常利益の安定かつ増益体制の構築（不採算事業からの撤退）、遊休資産の売却を実行しており、有利子負債の圧縮に相当の効果を上げております。

当社グループの借入金の圧縮の進捗状況は以下のとおりです。

	株主資本（百万円）	借入金残高（百万円）	対株主資本比率（%）
平成15年6月末	6,576	21,599	328.5
平成15年12月末	6,094	18,946	310.9
平成16年12月末	7,132	15,463	216.8

今後も借入金の圧縮を進めてまいります。現在の金利水準が大きく変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2. カントリーリスク（豪州及び中国）

当社グループの主力事業である衣料事業では、羊毛原料のほとんどが豪州羊毛であります。また、紡績、織布など主要部分の加工基地を日本国内以外では中国に有し、相当の割合で生産を行っております。したがって、豪州や中国における予期し得ない法律の規制、税制の変更等の政治・経済情勢の急激な動きが経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 3. 為替リスク

当社グループの輸入原料や海外加工（主に中国）製品の支払は主に米ドル建の決済であります。一方、その原料価格や加工製品の価格決定はそれぞれ豪州ドル及び人民元が基本となります。したがって、取引通貨の為替レートが大幅に変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 購入原料の変動リスク

当社グループの主力事業である衣料事業及びインテリア産業資材事業の原料は、国際商品市況（原油相場・羊毛相場）の影響を受けやすく、それら原料の供給量や価格が大幅に変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5. 販売価格の下落リスク

当社グループの製品の多くは他社製品と競合しております。したがって、競合他社との価格競争等が激化した場合には、売上高の減少が生じるなど経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 6. 与信リスク

当社グループは、当社の信用管理制度のもとに、取引先別に限度額を設定するなど与信リスクを最小限にするための対応策をとっております。また、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上して、売上債権の不良化による損失に備えております。しかしながら、政治的混乱や深刻な景気後退・金融不安等により重要な取引先が破綻した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 7. 製品の欠陥等（訴訟リスク）

当社グループは、所定の品質管理基準に従って、衣料品・カーペット・自動車内装材・化学品・半導体商品等の各種製品を国内外で生産しております。更に、製造物責任賠償保険にも加入しております。しかしながら、将来的にすべての製品に欠陥がなく、不良品が発生しない保証はありません。また、最終的に負担する賠償額をすべて保険でカバーできるとも限りません。したがって、重大な製品の欠陥等が発生した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## 8. 不動産の下落リスク

当社グループは、事業の構造改善に伴う工場跡地や建物等、不動産を相当量保有しております。その多くは「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を行い（平成12年12月31日）、評価差額に係る税金相当額を「繰延税金負債」として負債の部に計上しておりますが、地価がさらに大幅に下落した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## 9. 自然災害や事故のリスク

当社グループは、国内外の各地で生産活動を主とした企業活動を行っております。地震などの自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備や商品に壊滅的な被害を被った場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 旧大垣工場跡地の一部及び同工場独身寮の建物売却の件

1. 当社は、平成16年3月19日及び平成16年3月24日に当社の固定資産である旧大垣工場跡地の一部及び同工場独身寮の建物を売却することにつき、不動産売買契約を締結いたしました。

2. 当該固定資産の主要な売却先の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

名 称	大和ハウス工業株式会社
住 所	大阪市北区梅田3丁目3番5号
代表者の氏名	代表取締役社長 村上 健治
資 本 金	1,101億円
事業の内容	住宅事業、集合住宅事業、マンション事業、流通店舗事業、鋼管構造・建築事業、観光事業

3. 売買契約の内容

旧大垣工場跡地の一部及び同工場独身寮の建物を売却いたしました。

4. 売買契約の目的

当社の財務体質の改善と強化に伴う、有利子負債の圧縮であります。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、研究開発部門の基礎研究や外部研究機関との共同研究をベースに、新商品開発・新機能開発に重点を置き、更に品質向上・地球環境保護のための工程改善等の研究を積極的に行っております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は17百万円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

### (1) 衣料事業

東亜紡織㈱（大阪市）は原料差別化を商品開発の基礎として活動しておりますが、当期はニュージーランドメリノウールの優れた白度、繊維長などの特長に着目し独自のスペックによる調達体制を確立、「シーランドウール」と銘うって市場に投入しました。また、ニュージーランド・メリノ・カンパニーとシュナイダー社（イタリア）との取組により”Authentico”（オーセンティコ）ブランドによる商品展開を来期よりメンズテキスタイルからスタートさせます。

ニット関係では、カラーストック販売で一昨年から好調な「SPIRITO」にストレッチ糸・太番糸や光沢糸を加えました。さらに、ウォッシュブルタイプの「HARMONY FINE」とジャージー・織糸など兼用で利用できる「PRISM FINE」の2素材を新たに開発しました。また、最高級ニット糸として、エクストラスーパーファインウールに特殊加工を施し、カンミヤタッチでふくらみとヌメリ感にすぐれた「NEOS」と「ELEGANCE」も新しく開発しました。

テキスタイル関係では、ナノテックス社（米国）とライセンス契約を結び、ナノ薬剤を使用した「ナノペル」加工素材の販売を開始し、好評を博しました。さらに、ナノペルの進化版としてさまざまな機能（防シワストレッチ・抗菌防臭・帯電防止・ウォッシュブル・花粉防止・遠赤外線）をこれにプラスした素材も開発いたしました。

\*ナノペル加工とは、ナノテックス社の持つナノテク加工技術を応用したもので優れた耐久撥水撥油加工であります。

### (2) インテリア産業資材事業

ニューファイバー分野では、低融点樹脂の紡糸及びポリプロピレン繊維加工条件の調整により、バインダー繊維の完成度を上げ、自動車内装材関連やインテリア関連の、剛性を必要とする製品への提案ができるよう取り組んでまいります。また、ポリプロ繊維表面の改質により、親水性繊維の開発を検討しています。

ニュークロス分野では、産業資材は特徴ある縦糸の入った高強度不織布で、お得意先様と共同で土木・建材市場に新たな工法の開発を進めるとともに、更にはリサイクル商品の開発に努めてまいります。自動車資材では、吸

音・遮音カーペットの開発をはじめ、CO<sub>2</sub>削減につながる材料の開発に着手しております。

フロア材分野では、インテリア関係のOEM対応を基本として、使用原材料と柄表現の特異化を推進し、独自性が活かされる商品造りを展開してまいります。マット関連では同業他社との差別化対応を基本として、“防音”や“消臭”などの高機能化を推進し、自動車用オプションマットや玄関マットに展開してまいります。

### (3) 非繊維事業

半導体部門については、電子部品の鉛フリー規制に対応する為に導入した半田付け炉で規制対応品の生産を行っていますが、早いものは10月から切り替わっています。平成17年4月を目途に全品種が入れ替る予定です。

電動工具や掃除機用の半導体だけでなく、バイオ関係のコントローラー用も開発、販売を開始しました。

薬品部門については、ファインケミカル部門において、ユーザーの協力を得ながら医薬中間体や液晶関連材料、半導体関連材料の新規研究開発をしています。一部は本生産に入っています。

中国他のケミカルメーカーとの生産協力体制の確立を目指し、技術対応に取り組んでいます。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

比較分析の対象となる前連結会計年度については、前々連結会計年度が平成15年1月1日から平成15年6月30日までの変則決算のため、当社の事業年度は平成15年7月1日から平成15年12月31日までであります。連結子会社については、平成15年1月1日から平成15年12月31日までとしております。

また文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比2,796百万円（11.8%）減の21,079百万円となりました。

これは、「中期経営計画」遂行の過程で、連結子会社や不動産収益物件の売却及び不採算事業からの撤退の影響によるものであります。

また、当連結会計年度は前連結会計年度に一時的に減少した純資産を増強するため、優先株式の発行（発行価額：500百万円）を実施しております。その資金は、当社グループの事業強化と有利子負債の圧縮に使用いたしました。

それらの結果、当連結会計年度におきまして以前の状況と比して特に着目すべき事項として、次の3点をあげることができると考えております。

### 1. 資本の増強

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比5,298百万円（12.7%）減の36,708百万円となりました。

これは、有利子負債圧縮の一環として、旧大垣工場跡地及び関連施設など不動産の売却によるものが主因であります。当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比1,038百万円（17.0%）増の7,132百万円となりました。

これは、当期純利益（419百万円）、優先株発行による増資（500百万円）及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比4.9%増の19.4%になりました。なお、平成17年度末の純資産につきましても、期間利益及び第4[提出会社の状況]における（2）[新株予約権等の状況]に記載の新株予約権の行使により2,000百万円程度の増額を見込んでおります。

### 2. 有利子負債の圧縮

当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末比3,482百万円（18.4%）減の15,463百万円となりました。「中期経営計画」における有利子負債削減計画が順調に推移した結果、既に目標とする削減額の85%を実現しております。計画の最終年度である平成17年度は、約2,000百万円の有利子負債の削減をする予定であります。

### 3. 収益力の向上

当社グループでは、事業の再編を遂行し各事業会社において収益力の向上を目指してまいりました。その結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比129百万円（14.4%）増の1,023百万円となりました。経常利益においては、前連結会計年度比311百万円（105.2%）増の607百万円となりました。

これは、金融収支の改善という要因もありますが、各事業会社において営業力強化に務めた結果と考えております。

今後も、積極的に事業強化のための諸施策を実行し、収益力の向上を図る所存であります。

当連結会計年度における主な項目の具体的な分析は、以下のとおりです。

(1) 財政状態の分析

(キャッシュ・フロー)

「第2. 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

回 次	第3期
決 算 年 月	平成16年12月
自己資本比率 (%)	19.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.3
債務償還年数 (年)	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.3

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

- ・自己資本比率 (%) : 自己資本／総資産
  - ・時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額／総資産
  - ・債務償還年数 (年) : 有利子負債／フリー・キャッシュ・フロー
  - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー／利払い
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
4. フリー・キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計額を使用しております。

(2) 経営成績の分析

「第2. 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、品質向上・能力増強、合理化・省力化、新製品の研究開発を目的として総額119百万円の設備投資を実施しました。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

衣料事業（百万円）	24
インテリア産業資材事業（百万円）	26
非繊維事業（百万円）	68
合計（百万円）	119

衣料事業における設備投資は、紡績製造設備を中心に実施いたしました。

インテリア産業資材事業における設備投資は、トーア紡マテリアル(株)における本社工場の不織布製造設備を中心に実施いたしました。

非繊維事業における設備投資は、薬品製造設備及び賃貸設備建物改修を中心に実施いたしました。

また、所要資金は、自己資金によっております。

設備の売却については、以下のとおりであります。

会社名（事業内容）	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 （百万円）
(株)トーア紡コーポレーション （非繊維）（注2）	大阪市中央区	統括業務施設	平成16年2月	2,424
(株)トーア紡コーポレーション （非繊維）（注3）	岐阜県大垣市	遊休不動産施設	平成16年11月	1,662

（注）1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 信託受益権売買契約は平成15年12月10日に締結しております。

3. 不動産売買契約は平成16年3月19日に締結しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成16年12月31日現在

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
			建物及び構 築物 （百万円）	機械装置及 び運搬具 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	その他 （百万円）	合計 （百万円）	
第2ビル （大阪市中央区）	非繊維事業	賃貸ビル	234	7	555 (486.67)	—	797	— (—)
クレッセ甲西 （山梨県中巨摩郡甲西町）	非繊維事業	ショッピング センター	425	—	883 (17,856.75)	—	1,308	— (—)
パワーシティ四日市 （三重県四日市市）	非繊維事業	ショッピング センター	1,217	—	5,798 (100,601.54)	0	7,016	— (—)



## (2) 国内子会社

平成16年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
トーア紡マテリアル(株)	本社工場 (三重県三重郡楠町)	インテリア産業資材事業	カーペット設備等	724	305	5,722 (181,110.47)	13	6,767	117 (36)
宮崎トーア(株) (宮崎県)	本社工場 (宮崎県北諸県郡高城町)	衣料事業	紡績設備	291	116 [116]	156 (58,995.77)	5 [ 5]	570 [122]	71 (35)
(株)トーアアパレル	佐賀工場 (佐賀県神埼郡三田川町)	衣料事業	縫製設備	65 [59]	1	478 (15,162.19) [478]	2	548 [538]	42 (2)
大阪新薬(株)	本社工場 (山口県小野田市)	非繊維事業	薬品製造設備	27	26	22 (3,210.00)	1	78	15 (4)
(株)トーア自動車学校	三重トーア自動車学校 (三重県多気郡明和町)	非繊維事業	自動車教習所	34	6	853 (23,710.35)	1	895	18 (3)

## (3) 在外子会社

平成16年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
無錫東亜毛紡織有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	衣料事業	紡績設備	163	162	—	11	337	61 (85)

- (注) 1. 平成16年12月末帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。  
 2. 宮崎トーア(株)(宮崎県)の設備のうち [ ] 内は東亜紡織(株)(大阪市)から賃借しているものであります。  
 3. (株)トーアアパレルの設備のうち [ ] 内は、(株)トーア紡コーポレーションから賃借しているものであります。  
 4. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
(株)トーア紡コーポレーション	トーア紡マテリアル(株) 本社工場 (三重県三重郡楠町)	インテリア産業資材事業	不織布設備	18	43
同上	同上	インテリア産業資材事業	ニューファイバー設備	107	450
大阪新薬(株)	本社工場 (山口県小野田市)	非繊維事業	薬品設備	23	47

5. 従業員数の ( ) は、臨時従業員を外書してあります。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	143,000,000
1種優先株式	1,000,000
計	144,000,000

(注) 平成17年3月30日の定時株主総会において、定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は、同日より1種優先株式1,000,000株減少し、普通株式143,000,000株となっております。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	59,063,210	70,063,210	東京、大阪の各証券取引 所（以上各市場第一部）	—
計	59,063,210	70,063,210	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

##### ①平成16年12月21日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の数（個）	—	20
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株) (注) 1	—	2,000,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円) (注) 2	—	105
新株予約権の行使期間	—	自 平成17年1月11日 至 平成22年1月7日
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円) (注) 3	—	発行価格 105.42 資本組入額 53
新株予約権の行使の条件	—	各本新株予約権の一部行使はできな いものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	—	当社取締役会の承認を要するもの とする。

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

13,000,000株（本新株予約権1個の目的である株式の数（以下「割当株式数」という。）は100,000株とする。）

ただし、下記第(1)号乃至第(4)号により、割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。

(1) 当社が別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第4項の規定に従って行使価額（同欄第2項に定義する。）の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整されるものとする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記算式における調整前行使価額および調整後行使価額は、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第4項に定める調整前行使価額および調整後行使価額とする。

- (2) 前号の調整は当該時点において未行使の本新株予約権にかかる割当株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。
- (3) 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由にかかる別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第4項第(2)号および第(4)号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。
- (4) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨およびその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数およびその適用の日その他必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知する。ただし、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第4項第(2)号②ただし書に示される株式分割の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。

(注) 2. 新株予約権の行使時の払込金額

- 1 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、行使価額（以下に定義する。）に割当株式数を乗じた額とする。
- 2 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下、当社普通株式の発行または移転を「交付」という。）する場合における株式1株あたりの払込金額（以下「行使価額」という。）は、当初105円とする。
- 3 行使価額の修正

当社は、本新株予約権の発行後、以下の第(1)号または第(2)号のいずれかに該当する場合には、毎月第3金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、行使価額を、以下の第(1)号または第(2)号に定める価額に修正する。

- (1) 決定日まで（当日を含む。）の5連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「5連続時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値に1.02を乗じて算出される金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「決定日価額①」という。）が、当該決定日において有効な行使価額を下回る場合には、行使価額を、決定日価額①に修正する。
- (2) 決定日まで（当日を含む。）の10連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの10連続取引日とする。以下「10連続時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の全てが、当該決定日において有効な行使価額に1.20を乗じて算出される金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。）を上回る場合には、行使価額を、10連続時価算定期間の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値に1.02を乗じて算出される金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「決定日価額②」という。）に修正する。

なお、5連続時価算定期間内または10連続時価算定期間内に、本欄第4項第(2)号または第(4)号で定める行使価額の調整が生じた場合には、修正後の行使価額は、本新株予約権の新株予約権要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額①が53円（以下「下限行使価額」という。ただし、本欄第4項第(1)号乃至第(4)号による調整を受ける。）を下回る場合には、修正後の行使価額は下限行使価額とし、決定日価額②が158円（以下「上限行使価額」という。ただし、本欄第4項第(1)号乃至第(4)号による調整を受ける。）を上回る場合には、修正後の行使価額は上限行使価額とする。

4 行使価額の調整

- (1) 当社は、本新株予約権の発行後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

- (2) 行使価額調整式により本新株予約権の行使価額の調整を行う場合およびその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。
- ① 本項第(3)号②に定める時価を下回る発行価額または処分価額をもって普通株式を新たに発行または当社の有する当社普通株式を処分する場合（ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）の転換または行使による場合を除く。）の調整後の行使価額は、払込期日の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。
  - ② 株式分割により普通株式を発行する場合。  
調整後の行使価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件にその部分をもって株式分割により当社普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の行使価額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。  
なお、上記ただし書の場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに行使請求をなしたものに対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとし、株券の交付については別記（注）1(2)の規定を準用する。
- $$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$
- この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。
- ③ 本項第(3)号②に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合。  
調整後の行使価額は、発行される証券または新株予約権もしくは新株予約権付社債の全てが当初の転換価額で転換されまたは当初の行使価額で行使されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権が無償にて発行される場合は発行日）の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。
- (3) ① 行使価額調整式の計算の結果生じる円位未満の端数は切り捨てるものとする。
- ② 行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日（ただし、本項第(2)号②ただし書の場合は株主割当日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とする。  
この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。
  - ③ 行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。
- (4) 本項第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。
- ① 株式の併合、資本の減少、商法第373条に定められた新設分割、商法第374条ノ16に定められた吸収分割、または合併のために行使価額の調整を必要とするとき。
  - ② その他当社普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
  - ③ 行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- (5) 本欄第3項または本項第(1)号乃至第(4)号により行使価額の修正または調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨ならびにその事由、修正前または調整前の行使価額、修正後または調整後の行使価額およびその適用の日その他必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知する。ただし、本項第(2)号②ただし書に示される株式分割の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。

## (注) 3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

## 1 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格

本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価格は、105.42円とする。ただし、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄第(1)号乃至第(4)号および別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項または第4項によって修正または調整が行われることがある。

## 2 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の資本組入額

本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の資本組入額は、本欄第1項記載の本新株予約権の行使により株式を発行する場合の当社普通株式1株の発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものとする。

ただし、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄第(1)号乃至第(4)号および別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項または第4項によって修正または調整が行われることがある。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年6月12日 ～ 平成15年6月30日 (注) 1	—	53,802,384	—	2,500	—	3,824
平成15年7月1日 ～ 平成15年12月31日 (注) 2	—	53,802,384	—	2,500	△3,190	634
平成16年4月16日 (注) 3	普通株式 — 優先株式 1,000,000	普通株式 53,802,384 優先株式 1,000,000	250	2,750	250	884
平成16年5月26日 (注) 4	普通株式 2,440,290 優先株式 △470,000	普通株式 56,242,674 優先株式 530,000	—	2,750	—	884
平成16年6月15日 (注) 5	普通株式 1,349,948 優先株式 △260,000	普通株式 57,592,622 優先株式 270,000	—	2,750	—	884
平成16年8月27日 (注) 6	普通株式 1,470,588 優先株式 △270,000	普通株式 59,063,210 優先株式 —	—	2,750	—	884

(注) 1. 株式移転に伴うものであります。

2. 平成15年7月1日～平成15年12月31日の資本準備金の減少は、その他資本剰余金への振替えであります。

3. 第三者割当

発行価格 500円

資本組入額 250円

割当先 野村証券株式会社「優先株式」1,000,000株

4. 発行済株式総数増減数は、1種優先株式の普通株式への転換により、当該優先株式が470,000株減少し、普通株式が2,440,290株増加したことによるものであります。

5. 発行済株式総数増減数は、1種優先株式の普通株式への転換により、当該優先株式が260,000株減少し、普通株式が1,349,948株増加したことによるものであります。

6. 発行済株式総数増減数は、1種優先株式の普通株式への転換により、当該優先株式が270,000株減少し、普通株式が1,470,588株増加したことによるものであります。

7. 平成17年1月1日から平成17年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が11,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ579百万円増加しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成16年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	38	60	122	25	5	6,916	7,161	—
所有株式数 (単元)	—	13,189	4,242	6,004	460	13	34,824	58,719	344,210
所有株式数の 割合（%）	—	22.46	7.22	10.23	0.78	0.02	59.31	100.00	—

- (注) 1. 証券保管振替機構名義の株式131,000株は、「その他の法人」欄に131単元含まれております。  
 2. 自己名義株式35,592株は、「個人その他」欄に35単元及び「単元未満株式の状況」欄に592株を含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	4,554	7.71
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	2,710	4.58
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21-24	1,882	3.18
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,650	2.79
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	1,307	2.21
松井証券株式会社	東京都千代田麹町1-4	911	1.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	903	1.52
株式会社滋賀銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	滋賀県大津市浜町1-38 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	665	1.12
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目2-1	570	0.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	543	0.91
計	—	15,696	26.57

- (注) 上記UFJ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、166千株であります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成16年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 (自己株式) 35,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 58,684,000	58,553	—
単元未満株式	普通株式 344,210	—	1 単元 (1,000株) 未 満の株式
発行済株式総数	59,063,210	—	—
総株主の議決権	—	58,553	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が131,000株あります。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数131個が含まれておりません。

## ② 【自己株式等】

平成16年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)トーア紡コーポ レーション	大阪市中央区瓦町 三丁目1番4号	35,000	—	35,000	0.06
計	—	35,000	—	35,000	0.06

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

なお、平成16年3月30日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして捉えております。また、平成15年にスタートした中期経営計画の完全遂行もまた最重要課題として、安定収益基盤の早期実現を目指してまいりました。

当期にいたり、中期経営計画における所期の成果も達成の見通しがついてまいりましたことから、設立第5期となる平成18年度において株主の皆様への利益配当を実施することを目標といたします。

## 4【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	—	—	第1期	第2期	第3期
決算年月	—	—	平成15年6月	平成15年12月	平成16年12月
最高(円)	—	—	79	85	163
最低(円)	—	—	63	39	54

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	121	113	123	127	114	117
最低(円)	96	92	107	103	100	98

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



## 5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		田中 昌弘	昭和15年6月10日生	昭和40年3月 東亜紡織(株)入社 平成5年3月 同社取締役 平成10年4月 同社財務管理本部長 平成11年3月 同社常務取締役管理本部長 平成12年3月 同社取締役社長(現在) 平成15年6月 当社代表取締役社長(現在)	76,000
取締役		谷 賀寿則	昭和21年12月13日生	昭和45年3月 東亜紡織(株)入社 平成4年1月 同社人事部長 平成6年10月 同社テキスタイル製造部長 平成12年4月 同社理事テキスタイル事業部長 平成13年3月 同社取締役衣料事業部長 平成15年6月 当社取締役(現在) 平成15年10月 東亜紡織(株)(大阪市)社長(現在)	43,000
取締役		戸塚 登	昭和24年1月5日生	昭和46年4月 東亜紡織(株)入社 平成6年4月 同社機能材営業部長 平成9年4月 同社補工場開発部長 平成10年4月 同社理事機能材事業部長 平成13年3月 同社取締役機能材事業部長 平成15年6月 当社取締役(現在) 平成15年10月 トーア紡マテリアル(株)社長(現在)	47,000
取締役	管理本部長	森本 健三	昭和24年2月5日生	昭和42年3月 東亜紡織(株)入社 平成10年4月 同社経統括部財務部長 平成11年4月 同社理事管理統括部長 平成14年3月 同社取締役経統括部長 平成15年6月 当社取締役管理本部長(現在)	28,000
常勤監査役		若林 義裕	昭和21年12月8日生	昭和44年3月 東亜紡織(株)入社 平成6年1月 同社衣料素材事業部毛糸営業部長 平成8年4月 同社東京支店長 平成12年3月 同社取締役管理本部長 平成14年3月 同社取締役非繊維事業本部長 平成15年10月 同社取締役 平成16年3月 同社取締役退任 平成16年3月 当社監査役(現在)	44,000
監査役		西面 隆司	昭和17年1月13日生	昭和39年3月 東亜紡織(株)入社 平成3年3月 同社取締役 平成5年3月 同社常務取締役 平成7年3月 同社取締役退任 平成7年3月 (株)トーアレディース代表取締役 平成10年3月 東亜紡織(株)取締役 平成11年3月 同社常務取締役繊維事業本部長 平成12年6月 同社常務取締役繊維事業本部長兼 東京支店長 平成15年6月 当社代表取締役常務 平成15年9月 当社代表取締役常務退任 平成15年9月 当社監査役(現在)	92,800
監査役		浅野 英雄	昭和16年4月16日生	昭和40年4月 チッソ(株)入社 平成10年6月 同社ビニール事業部長 平成12年6月 同社退社 平成12年6月 センコー(株)監査役(常勤) 平成15年6月 同社監査役退任 平成15年6月 同社顧問 平成16年3月 当社監査役(現在)	11,000
計					341,800

(注) 監査役浅野英雄氏は、「株式会社の監査役等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

平成15年10月の大規模な事業再編により、当初意図した持株会社体制が整ったことで、企業集団全体を俯瞰し、より一層の健全性確保に努めるとともに、新たな企業戦略のもとグループの市場価値を高めることが可能となりました。

当社は、グループの持株会社として経営環境の変化に対し迅速に対応する観点から、的確な情報把握と機動的な意思決定の出来る、また透明性の高い経営を目指しております。当初より、取締役会や管理部門のスリム化等に取り組み、意思決定のプロセスにおける簡素化を進めると同時にその透明性も重視してまいりました。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、設立時より取締役の任期を1年とし、その職務執行責任を明確にし、インセンティブにおいても純度の高い経営に取り組んでおります。

会社の意思決定機関としての取締役会のほかに、経営会議を設置して十分な意思疎通を行い、意思決定の迅速化を図るとともにそのプロセスの公正さを保つことに配慮しております。

経営会議のメンバーである執行役員も、オブザーバーとして取締役会に参加させることにより情報を共有化させ、迅速かつ正確な業務遂行が行われるよう努めております。

当社は、監査役制度採用会社であります。監査役には取締役会及び経営会議への出席と意見陳述を義務づけ、監査機能の充実と権限の強化を図っております。

当社では、取締役及び監査役の退職慰労金に関する制度は当初より設けておりません。

当社は、2つの法律事務所と顧問契約を結び、緊密な連携を持ちながら、法的リスクに関して適時アドバイスを受けております。

商法特例法（株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律）及び証券取引法に基づく会計監査に関しては、中央青山監査法人に委嘱しております。

### (3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	24百万円	監査証明に係る報酬	21百万円
監査役を支払った報酬	9百万円		
計	34百万円		

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前々連結会計年度は、東亜紡織株式会社（泉大津市）の連結財務諸表を引き継いでいるため、平成15年1月1日から平成15年6月30日までの期間で作成しており、前連結会計年度は、前々連結会計年度が変則決算のため、当社は平成15年7月1日から平成15年12月31日までの期間、連結子会社は平成15年1月1日から平成15年12月31日までの期間で作成しております。

また、前連結会計年度（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前々事業年度（第1期）は会社設立日である平成15年6月12日から平成15年6月30日までの期間で作成しており、前事業年度（第2期）は、前々事業年度（第1期）が変則決算のため、平成15年7月1日から平成15年12月31日までの6ヶ月間で作成しております。

また、前事業年度（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）の連結財務諸表並びに第2期事業年度（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）及び第3期事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## ①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,134		906	
2. 受取手形及び売掛金	※8	3,477		3,461	
3. たな卸資産		3,929		3,979	
4. その他		225		287	
貸倒引当金		△64		△99	
流動資産合計		8,702	20.7	8,535	23.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1.3				
(1) 建物及び構築物		5,543		4,599	
(2) 機械装置及び運搬具		776		644	
(3) 土地		23,405		19,414	
(4) その他		86		77	
有形固定資産合計		29,812		24,736	
2. 無形固定資産		105		94	
無形固定資産合計		105		94	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2.3	2,703		2,690	
(2) 長期貸付金		3		2	
(3) その他	※2	911		916	
貸倒引当金		△258		△291	
投資その他の資産合計		3,361		3,318	
固定資産合計		33,279	79.2	28,148	76.7
III 繰延資産					
1. 創立費		24		16	
2. 新株発行費		—		7	
繰延資産合計		24	0.1	24	0.1
資産合計		42,006	100.0	36,708	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,536		1,326	
2. 短期借入金	※3	16,762		13,081	
3. 未払法人税等		23		8	
4. 未払費用		2,172		493	
5. その他		541		824	
流動負債合計		21,036	50.1	15,733	42.9
II 固定負債					
1. 長期借入金	※3	2,184		2,382	
2. 繰延税金負債		6,588		5,893	
3. 退職給付引当金		1,272		1,237	
4. 長期未払金		27		11	
5. 長期預り敷金・保証金	※3	4,542		4,056	
固定負債合計		14,615	34.8	13,582	37.0
負債合計		35,651	84.9	29,315	79.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		259	0.6	259	0.7
(資本の部)					
I 資本金					
	※5	2,500	5.9	2,750	7.5
II 資本剰余金					
		3,826	9.1	3,537	9.6
III 利益剰余金					
		△748	△1.8	210	0.5
IV その他有価証券評価差額 金					
		548	1.3	699	1.9
V 為替換算調整勘定					
		△30	△0.0	△60	△0.1
VI 自己株式					
	※6	△0	△0.0	△3	△0.0
資本合計		6,094	14.5	7,132	19.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		42,006	100.0	36,708	100.0

## ②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			23,876	100.0		21,079	100.0
II 売上原価	※2		19,149	80.3		17,154	81.4
売上総利益			4,727	19.7		3,924	18.6
III 販売費及び一般管理費	※1.2		3,833	16.0		2,901	13.8
営業利益			894	3.7		1,023	4.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		6			4		
2. 受取配当金		27			151		
3. 持分法による投資利益		2			—		
4. 為替差益		11			—		
5. その他		38	87	0.3	28	183	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		538			465		
2. 持分法による投資損失		—			2		
3. 為替差損		—			8		
4. その他		146	684	2.8	123	599	2.8
経常利益			296	1.2		607	2.9
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	15			—		
2. 投資有価証券売却益		163			369		
3. 貸倒引当金戻入		14			18		
4. 子会社売却益		280			—		
5. ゴルフ会員権償還益		—			1		
6. 付加価値税取崩額	※4	33	507	2.1	—	389	1.8
VII 特別損失							
1. たな卸資産整理損	※5	173			15		
2. 固定資産処分損	※6	842			1,214		
3. 固定資産評価損	※7	1,236			3		
4. 投資有価証券売却損		138			—		
5. 投資有価証券評価損		0			—		
6. 営業譲渡損	※8	2,148			—		
7. 特別退職金		17			—		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
8. 退職給付債務算定方法 変更による繰入額		102			—		
9. 退職給付会計基準変更 時差異償却額		32			—		
10. 貸倒引当金繰入額		—	4,691	19.5	133	1,366	6.5
税金等調整前当期純損 失			3,888	△16.2		369	△1.8
法人税、住民税及び事 業税		37			8		
過年度法人税等戻入額		—			△11		
法人税等調整額		△1,887	△1,849	7.7	△794	△797	△3.8
少数株主利益			19	0.1		8	0.0
当期純利益 (△損失)			△2,058	△8.6		419	2.0

## ③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			12,643		3,826
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		—		250	
2. 自己株式処分差益		1		—	
3. 会社分割による資本剰余金増加高		0	1	—	250
III 資本剰余金減少高					
1. 利益剰余金の振替額		—		538	
2. 会社分割による資本準備金取崩高		8,819	8,819	—	538
IV 資本剰余金期末残高			3,826		3,537
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△19,408		△748
連結子会社剰余金調整額	※1		△196		—
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		—		419	
2. 資本剰余金からの振替額		—		538	
3. 土地再評価差額金取崩額		12,096		—	
4. 会社分割による資本準備金取崩高		8,819	20,915	—	958
III 利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		2,058		—	
2. 役員賞与		1	2,059	—	—
IV 利益剰余金期末残高			△748		210



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△損失)		△3,888	△369
減価償却費		720	517
退職給付引当金の増減額 (△減少)		△520	△35
貸倒引当金の増減額		—	60
営業譲渡損		2,148	—
受取利息及び受取配当金		△34	△155
支払利息		538	465
固定資産評価損		1,236	3
投資有価証券評価損		0	—
固定資産処分損		842	1,214
固定資産売却益		△15	—
投資有価証券売却損		138	—
投資有価証券売却益		△163	△369
子会社売却益		△280	—
たな卸資産整理損		—	15
ゴルフ会員権償還益		—	△1
売上債権の増減額 (△増加)		857	△119
たな卸資産の増減額 (△増加)		411	△92
仕入債務の増減額 (△減少)		△627	△209
長期預り敷金・保証金の増減額 (△減少)		—	△149
その他		114	△149
小計		1,479	624
利息及び配当金の受取額		38	155
利息の支払額		△551	△436
法人税等の支払額		△45	△12
構造改善費用の支払額		△97	—
厚生年金基金解散に伴う 補償金の支払額		△258	△217
営業活動によるキャッシュ・フロー		565	113

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△3	△3
定期預金の払戻による収入		26	—
投資有価証券の取得による支出		△194	△1
投資有価証券の売却による収入		1,102	635
連結の範囲の変更を伴う子会社の売却による支出		△63	—
有形固定資産の売却による収入		667	2,186
有形固定資産の取得による支出		△260	△112
関係会社出資金の払込による支出		△12	—
営業譲渡による収入		472	—
その他		34	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,768	2,655
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△減少)		△1,919	△3,743
長期借入による収入		289	1,560
長期借入金の返済による支出		△1,153	△1,298
新株発行による収入		—	488
その他		1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,782	△2,996
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△19	△3
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少)		△467	△230
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,901	1,116
VII 連結子会社の会計期間相違による影響額		△316	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		1,116	885

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、次の15社であります。</p> <p>東亜紡織(株) (泉大津市)、トーア紡マテリアル(株)、東亜紡織(株) (大阪市)、宮崎トーア(株) (宮崎県)、(株)トーアアパレル、(株)レーベン、トーア紡カーペット(株)、(株)トーアリビング、トーアニット(株)、(株)有明ユニフォーム、(株)日向トーア、無錫東亜毛紡織有限公司、トーア興産(有)、大阪新薬(株)、(株)トーア自動車学校であります。</p> <p>宮崎トーア(株) (宮崎県)は、会社設立(新設分割)により子会社となったため、連結の範囲に加えております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました(株)トーア情報システム、(株)トーアレディース及び(株)やまうちユニフォームは売却により連結の範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益は連結損益計算書に含まれております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました宮崎トーア(株)及びトーアテック(株)は、会社分割を期してそれぞれ東亜紡織(株) (大阪市)及びトーア紡マテリアル(株)に商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、国内子会社3社 (トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーア)であります。</p> <p>(3) 非連結子会社3社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、次の15社であります。</p> <p>東亜紡織(株) (泉大津市)、トーア紡マテリアル(株)、東亜紡織(株) (大阪市)、宮崎トーア(株) (宮崎県)、(株)トーアアパレル、(株)レーベン、トーア紡カーペット(株)、(株)トーアリビング、トーアニット(株)、(株)有明ユニフォーム、(株)日向トーア、無錫東亜毛紡織有限公司、トーア興産(有)、大阪新薬(株)、(株)トーア自動車学校であります。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社は、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司の3社であります。</p>	<p>(1) 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。 (会計処理方法の変更) 退職給付引当金の計上基準については、従来、一部の連結子会社を除き原則法を採用していましたが、毎期の従業員の減少により、退職給付債務について合理的に数理計算上の見積もりを行うことが困難となったこと及び平成15年10月1日に会社分割を実施したことに伴い、今後も人員規模の増加を見込まない方針が明確となったことから、当連結会計年度より簡便法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用（特別損失）が102百万円増加し、税金等調整前当期純損失が同額増加しておりますが、営業利益及び経常利益への影響はありません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>同左</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債務及び 金利スワップ 外貨建予定取引 借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額」及び「長期預り敷金・保証金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金の増減額」及び「長期預り敷金・保証金の増減額」はそれぞれ△31百万円及び△67百万円であります。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1. 当社グループは、平成15年1月に東亜紡織株式会社(泉大津市)で策定した「中期経営計画」に基づき、経常利益の安定かつ増益体制の構築、遊休資産の売却による有利子負債の圧縮を進めております。その結果、当連結会計年度には、経常利益は296百万円、有利子負債残高は18,946百万円となりました。</p> <p>なお、主要取引金融機関をはじめ全取引金融機関とは、当該「中期経営計画」についての理解を得るとともに緊密な取引関係も継続しており、今後とも安定的な資金調達の維持を図る所存であります。</p>	<p>1. 当社グループは、平成15年1月に東亜紡織株式会社(泉大津市)で策定した「中期経営計画」に基づき、経常利益の安定かつ増益体制の構築、遊休資産の売却による有利子負債の圧縮を進めております。その結果、当連結会計年度には、経常利益は607百万円、有利子負債残高は15,463百万円となりました。</p> <p>なお、主要取引金融機関をはじめ全取引金融機関とは、当該「中期経営計画」についての理解を得るとともに緊密な取引関係も継続しており、今後とも安定的な資金調達の維持を図る所存であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)			
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,319百万円		※1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,621百万円			
※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。			
投資有価証券	40百万円	投資有価証券	40百万円		
その他	454	その他	446		
※3. 担保資産		※3. 担保資産			
担保に供している資産			担保に供している資産		
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類
土地	11,543	根抵当権	土地	13,197	根抵当権
	128	抵当権		156	工場財団根抵当権
	3,355	工場財団根抵当権	建物	1,599	根抵当権
1,451	根抵当権	283		工場財団根抵当権	
建物	394	工場財団根抵当権	投資有価証券	1,724	根担保権
	1	工場財団根抵当権	計	16,961	
構築物	1	工場財団根抵当権	担保権によって担保されている債務		
機械及び装置	2	工場財団根抵当権	内容	期末残高(百万円)	
投資有価証券	1,532	根担保権	短期借入金	[1,322] 5,668	[ 28] 4,814
計	18,411		長期借入金	[137] 1,891	[109] 2,047
担保権によって担保されている債務			長期預り敷金・保証金	3,030	3,030
内容	期末残高(百万円)		長期借入金 (非連結子会社分)	4	
短期借入金	[1,322] 5,668		計	[1,459] 10,593	[137] 9,891
長期借入金	[137] 1,891		(注) [ ] は財団抵当に係る対応債務であります。		
長期預り敷金・保証金	3,030		(注) [ ] は財団抵当に係る対応債務であります。		
長期借入金 (非連結子会社分)	4				
計	[1,459] 10,593				



前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
4. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)トーアレディース 862百万円	4. _____
※5. 当社の発行済株式総数 普通株式 53,802,384株	※5. 当社の発行済株式総数 普通株式 59,063,210株
※6. 当社が保有する自己株式の数 普通株式 10,449株	※6. 当社が保有する自己株式の数 普通株式 35,592株
7. 受取手形割引高 2,265百万円 受取手形裏書譲渡高 235	7. 受取手形割引高 2,324百万円 受取手形裏書譲渡高 277
※8. 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 44百万円 割引手形 319 裏書手形 33	※8. 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 10百万円 割引手形 354 裏書手形 34

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">1,130百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">696</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は23百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権売却益</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 付加価値税取崩額は、無錫東亜毛紡織有限公司に係る付加価値税(中国税務上、増値税をいう)の取崩であります。</p> <p>※5. たな卸資産整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原料評価損</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>製品評価損</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物廃棄損</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具廃棄損</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">670</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物評価損</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table> <p>上記建物及び構築物評価損及び土地評価損は、当社の平成15年12月10日開催の取締役会において、同日にオリックスエステート株式会社と信託受益権売買契約を締結し、本社の信託受益権を譲渡することを決議したことに伴うものであります。当該信託受益権譲渡の実行日(引渡日)は平成16年2月23日ありますが、同契約上の譲渡価格で評価を行い、簿価との差額を特別損失に計上しております。</p>	給料賃金	1,130百万円	運賃・保管料	696	退職給付費用	86	貸倒引当金繰入額	15	ゴルフ会員権売却益	15百万円	原料評価損	13百万円	製品評価損	146	その他	12	建物及び構築物廃棄損	12百万円	機械装置及び運搬具売却損	0	機械装置及び運搬具廃棄損	25	土地売却損	670	その他の有形固定資産廃棄損	3	その他	130	建物及び構築物評価損	136百万円	土地評価損	1,075	ゴルフ会員権評価損	6	その他	18	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">706百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>見本費</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は17百万円であります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. たな卸資産整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品評価損</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物廃棄損</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具廃棄損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">909</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	給料賃金	706百万円	運賃・保管料	602	退職給付費用	31	貸倒引当金繰入額	47	見本費	299	製品評価損	7百万円	その他	8	建物及び構築物廃棄損	176百万円	機械装置及び運搬具売却損	0	機械装置及び運搬具廃棄損	0	土地売却損	909	その他の有形固定資産廃棄損	2	その他	124	ゴルフ会員権評価損	3百万円
給料賃金	1,130百万円																																																																
運賃・保管料	696																																																																
退職給付費用	86																																																																
貸倒引当金繰入額	15																																																																
ゴルフ会員権売却益	15百万円																																																																
原料評価損	13百万円																																																																
製品評価損	146																																																																
その他	12																																																																
建物及び構築物廃棄損	12百万円																																																																
機械装置及び運搬具売却損	0																																																																
機械装置及び運搬具廃棄損	25																																																																
土地売却損	670																																																																
その他の有形固定資産廃棄損	3																																																																
その他	130																																																																
建物及び構築物評価損	136百万円																																																																
土地評価損	1,075																																																																
ゴルフ会員権評価損	6																																																																
その他	18																																																																
給料賃金	706百万円																																																																
運賃・保管料	602																																																																
退職給付費用	31																																																																
貸倒引当金繰入額	47																																																																
見本費	299																																																																
製品評価損	7百万円																																																																
その他	8																																																																
建物及び構築物廃棄損	176百万円																																																																
機械装置及び運搬具売却損	0																																																																
機械装置及び運搬具廃棄損	0																																																																
土地売却損	909																																																																
その他の有形固定資産廃棄損	2																																																																
その他	124																																																																
ゴルフ会員権評価損	3百万円																																																																

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※8. 営業譲渡損の主な内訳は次のとおりであります。 土地売却損 2,080百万円 仲介手数料等 67 営業譲渡損は、岐阜トア自動車学校の売却に伴って発生したものであります。	※8. _____

## (連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※1. 連結子会社剰余金調整額は、前連結会計年度が変則決算であり、当連結会計年度については当社が6カ月間、連結子会社は1年間の実績に基づき連結決算を行っているため、前連結会計年度の剰余金の調整を行ったことによるものであります。	※1. _____

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,134百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 17 現金及び現金同等物 <u>1,116</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) 現金及び預金勘定 906百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 20 現金及び現金同等物 <u>885</u>
2. 営業譲渡により減少した資産の主な内訳 固定資産 土地 2,557百万円 建物及び構築物 47 機械装置及び運搬具 12 その他 3 計 <u>2,620</u>	2. _____

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																								
<p>3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)トーア情報システム、(株)トーアレディース及び(株)やまうちユニホームが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>(株)トーア情報システム</p> <table data-bbox="188 504 778 645"> <tr><td>流動資産</td><td>134百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>5</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>73</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>12</td></tr> </table> <p>(株)トーアレディース</p> <table data-bbox="188 683 778 824"> <tr><td>流動資産</td><td>2,180百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>73</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>2,087</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>107</td></tr> </table> <p>(株)やまうちユニホーム</p> <table data-bbox="188 862 778 1003"> <tr><td>流動資産</td><td>82百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>6</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>87</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>16</td></tr> </table>	流動資産	134百万円	固定資産	5	流動負債	73	固定負債	12	流動資産	2,180百万円	固定資産	73	流動負債	2,087	固定負債	107	流動資産	82百万円	固定資産	6	流動負債	87	固定負債	16	<p>3. _____</p>
流動資産	134百万円																								
固定資産	5																								
流動負債	73																								
固定負債	12																								
流動資産	2,180百万円																								
固定資産	73																								
流動負債	2,087																								
固定負債	107																								
流動資産	82百万円																								
固定資産	6																								
流動負債	87																								
固定負債	16																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,343	649	693	機械装置及び運搬具	1,390	759	631
その他	176	104	72	その他	155	105	50
合計	1,519	754	765	合計	1,545	864	681
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
202百万円				193百万円			
1年超				1年超			
562百万円				487百万円			
合計				合計			
765百万円				681百万円			
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
232百万円				212百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
232百万円				212百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年12月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,285	2,245	959
小計	1,285	2,245	959
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	143	100	△42
債券	191	188	△2
小計	334	289	△45
合計	1,620	2,534	914

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年7月1日至平成15年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,102	163	138

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	128

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	190	—	—
合計	—	190	—	—

当連結会計年度（平成16年12月31日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,049	2,222	1,173
小計	1,049	2,222	1,173
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	115	109	△5
債券	191	190	△1
小計	306	299	△7
合計	1,356	2,522	1,165

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
635	369	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	128

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	190	—	—
合計	—	190	—	—

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)						
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、外貨建営業債権債務及び有利子負債の残高の範囲内においてデリバティブ取引を利用することとしており、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスク回避を目的で行っております。金利スワップ取引は、変動金利で調達している有利子負債の将来の金利上昇リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>イ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="236 884 774 981"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ロ. ヘッジ方針 為替相場変動によりリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>ハ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、為替相場や市場金利の変動によるリスクを除いては信用リスクはほとんどないと考えられます。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 営業取引に係る為替予約取引の執行は当該営業部が行い、財務取引に係る金利スワップ取引の執行は財務部が行っております。いずれも取引の執行は担当役員の決裁を必要としております。</p> <p>取引のポジション管理はいずれも財務部が行い、実施状況・残高状況を担当役員に定期的に報告しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>イ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ロ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ハ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						



## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成15年12月31日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成16年12月31日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成15年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,305</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,164</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△107</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△1,272</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ. -ヘ.)</td> <td style="text-align: right;">△1,272</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。なお、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> <tr> <td>ハ. 大量退職による会計基準変更時差異の一時償却額</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>ニ. 退職給付債務算定方法変更による費用処理額</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>ホ. 特別退職金</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度末に原則法から簡便法に変更しており、当該変更により発生した差異を「ニ. 退職給付債務算定方法変更による費用処理額」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>		(百万円)	イ. 退職給付債務	△1,305	ロ. 年金資産	140	ハ. 未積立退職給付債務	△1,164	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△107	ホ. 連結貸借対照表計上額純額	△1,272	ヘ. 前払年金費用	-	ト. 退職給付引当金(ホ. -ヘ.)	△1,272		(百万円)	イ. 勤務費用	165	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	△2	ハ. 大量退職による会計基準変更時差異の一時償却額	76	ニ. 退職給付債務算定方法変更による費用処理額	102	ホ. 特別退職金	38	ヘ. 退職給付費用	380	会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,279</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,139</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△97</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△1,237</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ. -ヘ.)</td> <td style="text-align: right;">△1,237</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△10</td> </tr> <tr> <td>ハ. 特別退職金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>		(百万円)	イ. 退職給付債務	△1,279	ロ. 年金資産	139	ハ. 未積立退職給付債務	△1,139	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△97	ホ. 連結貸借対照表計上額純額	△1,237	ヘ. 前払年金費用	-	ト. 退職給付引当金(ホ. -ヘ.)	△1,237		(百万円)	イ. 勤務費用	90	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	△10	ハ. 特別退職金	-	ニ. 退職給付費用	80	会計基準変更時差異の処理年数	10年
	(百万円)																																																												
イ. 退職給付債務	△1,305																																																												
ロ. 年金資産	140																																																												
ハ. 未積立退職給付債務	△1,164																																																												
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△107																																																												
ホ. 連結貸借対照表計上額純額	△1,272																																																												
ヘ. 前払年金費用	-																																																												
ト. 退職給付引当金(ホ. -ヘ.)	△1,272																																																												
	(百万円)																																																												
イ. 勤務費用	165																																																												
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	△2																																																												
ハ. 大量退職による会計基準変更時差異の一時償却額	76																																																												
ニ. 退職給付債務算定方法変更による費用処理額	102																																																												
ホ. 特別退職金	38																																																												
ヘ. 退職給付費用	380																																																												
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																												
	(百万円)																																																												
イ. 退職給付債務	△1,279																																																												
ロ. 年金資産	139																																																												
ハ. 未積立退職給付債務	△1,139																																																												
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△97																																																												
ホ. 連結貸借対照表計上額純額	△1,237																																																												
ヘ. 前払年金費用	-																																																												
ト. 退職給付引当金(ホ. -ヘ.)	△1,237																																																												
	(百万円)																																																												
イ. 勤務費用	90																																																												
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	△10																																																												
ハ. 特別退職金	-																																																												
ニ. 退職給付費用	80																																																												
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																												

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	129	93
固定資産評価損否認	484	0
投資有価証券評価損否認	619	309
貸倒引当金繰入限度超過額	129	156
退職給付引当金繰入限度超過額	482	471
繰越欠損金	7,229	6,621
その他	242	177
繰延税金資産小計	9,317	7,830
評価性引当額	△9,317	△7,830
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
会社分割による再評価に係る繰延税金 負債の承継	△6,222	△5,427
その他有価証券評価差額金	△365	△466
その他	—	△0
繰延税金負債合計	△6,588	△5,893
繰延税金資産（負債）の純額	△6,588	△5,893

2. 連結財務諸表規則第15条の5第1項の2の規定に基づく注記については、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。

3. 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事 業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,428	8,071	3,376	23,876	—	23,876
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	240	240	(240)	—
計	12,428	8,071	3,616	24,116	(240)	23,876
営業費用	12,271	8,192	2,759	23,223	(241)	22,982
営業利益 (△は営業損失)	156	△120	857	892	1	894
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	6,405	9,408	21,351	37,165	4,840	42,006
減価償却費	148	175	396	720	—	720
資本的支出	63	77	23	164	—	164

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な内容

- ① 衣料事業：毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売
- ② インテリア産業資材事業：カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売
- ③ 非繊維事業：半導体の検査、加工・薬品の製造販売・自動車教習・ショッピングセンター及びビル賃貸  
事業・ゴルフ練習場の運営等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,840百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事 業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,913	7,967	3,198	21,079	—	21,079
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	4	286	290	(290)	—
計	9,913	7,971	3,485	21,370	(290)	21,079
営業費用	9,574	7,862	2,916	20,353	(296)	20,056
営業利益	338	109	569	1,017	5	1,023
<b>II 資産、減価償却費及び資本 的支出</b>						
資産	6,497	9,144	17,649	33,292	3,415	36,708
減価償却費	131	131	254	517	—	517
資本的支出	24	26	68	119	—	119

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

① 衣料事業：毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

② インテリア産業資材事業：カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

③ 非繊維事業：半導体の検査、加工・薬品の製造販売・自動車教習・ショッピングセンター及びビル賃貸  
事業・ゴルフ練習場の運営等3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,415百万円であり、その主なものは、親会社  
の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも  
90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも  
90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日）

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	113円30銭	1株当たり純資産額	120円84銭
1株当たり当期純損失金額	38円26銭	1株当たり当期純利益金額	7円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7円31銭

(注) 1株当たり当期純利益(△損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(△純損失)(百万円)	△2,058	419
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△純損失)(百万円)	△2,058	419
期中平均株式数(千株)	53,778	56,498
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	865
(うち優先株式)	(—)	(865)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

## (重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

## ①新株予約権の発行

当社は、平成16年12月21日開催の取締役会において決議した、第三者割当による新株予約権に関して、払込期日である平成17年1月7日に、新株予約権の発行総額である5百万円の払込を受けております。

## (新株予約権の概要)

発行決議の日	平成16年12月21日
新株予約権の数	130個
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	13,000,000株
発行価額	5百万円
権利行使時の1株当たり払込金額	105円
行使期間	平成17年1月11日から平成22年1月7日まで

## ②新株予約権の行使

(1) 当社は、平成17年1月21日に平成16年12月21日開催の取締役会決議に基づく新株予約権の権利行使により、次のとおり新株を発行しております。

発行した株式の種類	普通株式
発行した株式の数	2,800,000株
権利行使に係る払込総額	294百万円
新株の発行に伴う資本金への組入額	147百万円
当該新株予約権の権利行使に伴い、新株予約権1百万円を下記のとおり資本組入れしております。	
資本金	0百万円
資本準備金	0百万円

(2) 当社は、平成17年2月14日に平成16年12月21日開催の取締役会決議に基づく新株予約権の権利行使により、次のとおり新株を発行しております。

発行した株式の種類	普通株式
発行した株式の数	4,200,000株
権利行使に係る払込総額	441百万円
新株の発行に伴う資本金への組入額	220百万円
当該新株予約権の権利行使に伴い、新株予約権1百万円を下記のとおり資本組入れしております。	
資本金	0百万円
資本準備金	0百万円

(3) 当社は、平成17年2月28日に平成16年12月21日開催の取締役会決議に基づく新株予約権の権利行使により、次のとおり新株を発行しております。

発行した株式の種類	普通株式
発行した株式の数	4,000,000株
権利行使に係る払込総額	420百万円
新株の発行に伴う資本金への組入額	210百万円
当該新株予約権の権利行使に伴い、新株予約権1百万円を下記のとおり資本組入れしております。	
資本金	0百万円
資本準備金	0百万円

(4) 当社は、平成17年3月14日に平成16年12月21日開催の取締役会決議に基づく新株予約権の権利行使により、次のとおり新株を発行しております。

発行した株式の種類	普通株式
発行した株式の数	2,000,000株
権利行使に係る払込総額	210百万円
新株の発行に伴う資本金への組入額	105百万円
当該新株予約権の権利行使に伴い、新株予約権0百万円を下記のとおり資本組入れしております。	
資本金	0百万円
資本準備金	0百万円

なお、平成17年1月7日に発行いたしました第三者割当による第1回新株予約権（権利行使期間：平成17年1月11日から平成22年1月7日まで）につきましては、平成17年3月14日をもって権利行使は完了しております。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,983	12,014	2.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	778	1,066	2.5	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,184	2,382	2.7	平成23年10月まで
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	1	1	—	—
割賦未払金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1	0	—	平成18年1月まで
合計	18,949	15,465	—	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	723	627	596	177
割賦未払金	0	—	—	—

## (2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			780		478
2. 受取手形	※7		687		248
3. 売掛金			395		496
4. 製品			46		41
5. 原料			99		115
6. 仕掛品			9		3
7. 貯蔵品			0		—
8. 前払費用			112		70
9. 関係会社短期貸付金			3,930		4,604
10. その他			18		77
11. 貸倒引当金			△43		△54
流動資産合計			6,038	16.6	6,082
19.3					
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物		7,212		5,667	
減価償却累計額		3,378	3,833	2,624	3,043
(2) 構築物		1,079		1,024	
減価償却累計額		809	269	792	232
(3) 機械及び装置		119		120	
減価償却累計額		104	15	105	14
(4) 車両運搬具		6		0	
減価償却累計額		6	0	0	0
(5) 工具器具備品		161		133	
減価償却累計額		134	26	103	30
(6) 土地			16,397		12,406
有形固定資産合計			20,542	56.5	15,727
50.0					

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		41		31	
(2) その他		17		26	
無形固定資産合計		58	0.2	58	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	2,704		2,641	
(2) 関係会社株式		6,780		6,773	
(3) 出資金		2		2	
(4) 従業員長期貸付金		2		2	
(5) 更生債権等		164		163	
(6) 長期前払費用		0		0	
(7) その他		164		154	
(8) 貸倒引当金		△162		△156	
(9) 投資損失引当金		—		△36	
投資その他の資産合計		9,656	26.6	9,544	30.4
固定資産合計		30,258	83.3	25,330	80.6
III 繰延資産					
1. 創立費		24		16	
2. 新株発行費		—		7	
繰延資産合計		24	0.1	24	0.1
資産合計		36,321	100.0	31,436	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		261		285	
2. 短期借入金	※1	16,496		12,938	
3. 未払金		55		132	
4. 未払費用		2,047		546	
5. 未払法人税等		1		0	
6. 前受金		38		43	
7. 預り金		146		15	
8. 預り敷金・保証金		—		336	
9. その他		16		53	
流動負債合計		19,062	52.5	14,352	45.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1		2,037		2,228	
2. 繰延税金負債			4,050		3,363	
3. 長期預り敷金・保証金	※1		4,541		4,024	
4. 退職給付引当金			303		291	
5. その他			1		11	
固定負債合計			10,935	30.1	9,920	31.5
負債合計			29,998	82.6	24,272	77.2
(資本の部)						
I 資本金	※3		2,500	6.9	2,750	8.8
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		634		884		
2. その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益		3,190		2,651		
資本剰余金合計			3,824	10.5	3,535	11.2
III 利益剰余金						
1. 当期末処分利益 (△未 処理損失)		△538		181		
利益剰余金合計			△538	△1.5	181	0.6
IV その他有価証券評価差額 金	※2		537	1.5	699	2.2
V 自己株式	※4		△0	△0.0	△3	△0.0
資本合計			6,323	17.4	7,164	22.8
負債・資本合計			36,321	100.0	31,436	100.0

## ②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)			当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益	※1						
1. 売上高		454			1,822		
2. 不動産賃貸収入等		325			1,110		
3. 経営指導料		186	967	100.0	252	3,184	100.0
II 営業費用							
1. 売上原価							
1) 期首製品たな卸高		—			46		
2) 当期製品製造原価	※4	176			710		
3) 当期製品仕入高		230			912		
4) 会社分割による製品 受入高		57			—		
計		464			1,669		
5) 他勘定振替高	※2	1			4		
6) 製品期末たな卸高		46			41		
合計		416			1,623		
2. 不動産賃貸原価等		145			472		
3. 販売費及び一般管理費	※3.4	209	770	79.7	591	2,687	84.4
営業利益			196	20.3		497	15.6
III 営業外収益							
1. 受取利息	※1	34			187		
2. 受取配当金		9			150		
3. その他	※1	22	66	6.9	8	345	10.9
IV 営業外費用							
1. 支払利息		106			455		
2. 創立費償却		8			8		
3. その他		19	133	13.8	104	567	17.8
経常利益			129	13.4		275	8.7
V 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—			351		
2. ゴルフ会員権償還益		—			1		
3. 貸倒引当金戻入		3	3	0.3	15	367	11.5
VI 特別損失							
1. 固定資産処分損	※5	4			1,211		
2. 固定資産評価損	※6	1,236			—		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
3. 投資損失引当金繰入額		—		36	
4. 子会社株式評価損		—		7	
5. 子会社売却損		187		—	
6. 退職給付債務算定方法 変更による繰入額		6	1,435	—	1,255
税引前当期純利益(△純損 失)			△1,302	△134.6	△612
法人税、住民税及び事業 税		1		0	
法人税等調整額		△764	△762	△794	△793
当期純利益 (△純損失)			△539	△55.8	181
前期繰越利益			0		—
当期未処分利益(△未処理 損失)			△538		181

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		115	61.7	503	71.5
II 労務費	※1	5	3.1	37	5.3
III 経費	※2	65	35.2	163	23.2
当期総製造費用		186	100.0	703	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		9	
合計		186		713	
期末仕掛品たな卸高		9		3	
他勘定振替高	※3	0		—	
当期製品製造原価		176		710	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、部門別総合原価計算であります。

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、部門別総合原価計算であります。

※1 労務費に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
退職給付費用	1	0

※2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費	58	126
運送費	3	16

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
見本費	0	—

## ③【利益処分計算書及び損失処理計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年3月30日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年3月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		区分	金額 (百万円)
(当期末処理損失の処理)				(当期末処分利益の処分)	
I 当期末処理損失			538	I 当期末処分利益	181
II 損失処理額					
その他資本剰余金からの振替額		538	538		
III 次期繰越損失			—	II 利益処分量	—
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金			3,190		
II その他資本剰余金の処分量					
当期末処理損失への振替額		538	538		
III その他資本剰余金次期繰越額			2,651	III 次期繰越利益	181

## 重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 主として定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 (1) 創立費 商法の規定に基づき5年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原料・仕掛品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 (1) 創立費 同左 (2) 新株発行費 商法の規定に基づき3年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 投資損失引当金 関係会社株式への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等の実情を勘案し、必要見込額を計上しております。</p>



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>												
<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>退職給付引当金の計上基準については、従来、原則法を採用していましたが、当社及び子会社2社の毎期の従業員の減少により、退職給付債務について合理的に数理計算上の見積もりを行うことが困難となったこと及び平成15年10月1日に会社分割を実施したことに伴い、今後も人員規模の増加を見込まない方針が明確となったことから、当事業年度より簡便法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(特別損失)が6百万円増加し、税引前当期純損失が同額増加しておりますが、営業利益及び経常利益への影響はありません。</p> <p>6. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(ヘッジ手段)</th> <th style="text-align: center;">(ヘッジ対象)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当事業年度より新たに「投資損失引当金」を計上しております。この変更は、平成15年10月1日に会社分割を行ったことにより関係会社株式の金額的重要性が増加したこと及び事業再編により独自の裁量と責任を有するに至った傘下の関係会社を統率するのは持株会社の責務であり、その結果をトーア紡グループの実質的始業となる当事業年度から評価し、財務健全性の観点から必要見込額を引当計上するものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によっていた場合と比較して、税引前当期純損失は36百万円増加しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(ヘッジ手段)</th> <th style="text-align: center;">(ヘッジ対象)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	同左	金利スワップ	同左
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)												
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引												
金利スワップ	借入金												
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)												
為替予約	同左												
金利スワップ	同左												

## 追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>当社グループは、平成15年1月に東亜紡織株式会社（泉大津市）で策定した「中期経営計画」に基づき、経常利益の安定かつ増益体制の構築、遊休資産の売却による有利子負債の圧縮を進めております。その結果、当期の連結上の経常利益は296百万円、有利子負債残高は18,946百万円となりました。</p> <p>なお、主要取引金融機関をはじめ全取引金融機関とは、当該「中期経営計画」についての理解を得るとともに緊密な取引関係も継続しており、今後とも安定的な資金調達の維持を図る所存であります。</p>	<p>当社グループは、平成15年1月に東亜紡織株式会社（泉大津市）で策定した「中期経営計画」に基づき、経常利益の安定かつ増益体制の構築、遊休資産の売却による有利子負債の圧縮を進めております。その結果、当期の連結上の経常利益は607百万円、有利子負債残高は15,463百万円となりました。</p> <p>なお、主要取引金融機関をはじめ全取引金融機関とは、当該「中期経営計画」についての理解を得るとともに緊密な取引関係も継続しており、今後とも安定的な資金調達の維持を図る所存であります。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)			当事業年度 (平成16年12月31日)		
※1. 担保資産			※1. 担保資産		
担保に供している資産			担保に供している資産		
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類
土地	5,820	根抵当権	土地	7,452	根抵当権
	128	抵当権	建物	1,354	根抵当権
	3,355	工場財団根抵当権	投資有価証券	1,724	根担保権
建物	1,451	根抵当権	計	10,530	
	144	工場財団根抵当権			
構築物	1	工場財団根抵当権			
投資有価証券	1,532	根担保権			
計	12,435				
担保権によって担保されている債務			担保権によって担保されている債務		
内容	期末残高 (百万円)		内容	期末残高 (百万円)	
短期借入金	[1,300] 1,754		短期借入金	714	
長期借入金	1,258		長期借入金	944	
長期預り敷金・保証金	3,030		長期預り敷金・保証金	3,030	
長期借入金(関係会社分)	4		計	4,688	
計	[1,300] 6,046				
(注) [ ] は財団抵当に係る対応債務であります。					
※2. その他有価証券評価差額金537百万円は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。			※2. その他有価証券評価差額金699百万円は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。		
※3. 授権株式数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 96,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 53,802,384株			※3. 授権株式数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 143,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 59,063,210株		
※4. 会社が保有する自己株式の数 普通株式 10,449株			※4. 会社が保有する自己株式の数 普通株式 35,592株		

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)																																								
<p>5. 偶発債務</p> <p>次の会社の借入金に対して、保証（保証予約を含む）を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)トーアレディース</td> <td style="text-align: right;">862百万円</td> </tr> <tr> <td>宮崎トーア(株) (宮崎県)</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>(株)トーアアパレル</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,148</td> </tr> </table> <p>次の関係会社等の仕入債務に対して、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東亜紡織(株) (大阪市)</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>トーア紡マテリアル(株)</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220</td> </tr> </table> <p>6. 受取手形割引高 <span style="float: right;">2,265百万円</span></p> <p>受取手形裏書譲渡高 <span style="float: right;">235</span></p> <p>※7. 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日のため満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡手形</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table>	(株)トーアレディース	862百万円	宮崎トーア(株) (宮崎県)	266	(株)トーアアパレル	20	計	1,148	東亜紡織(株) (大阪市)	63百万円	トーア紡マテリアル(株)	157	計	220	受取手形	44百万円	割引手形	319	裏書譲渡手形	33	<p>5. 偶発債務</p> <p>次の会社の借入金に対して、保証（保証予約を含む）を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">宮崎トーア(株) (宮崎県)</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪新薬(株)</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>(株)トーアアパレル</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297</td> </tr> </table> <p>次の関係会社等の仕入債務に対して、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東亜紡織(株) (大阪市)</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>トーア紡マテリアル(株)</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246</td> </tr> </table> <p>6. 受取手形割引高 <span style="float: right;">2,324百万円</span></p> <p>受取手形裏書譲渡高 <span style="float: right;">277</span></p> <p>※7. 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日のため満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡手形</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </table>	宮崎トーア(株) (宮崎県)	202百万円	大阪新薬(株)	75	(株)トーアアパレル	20	計	297	東亜紡織(株) (大阪市)	60百万円	トーア紡マテリアル(株)	186	計	246	受取手形	10百万円	割引手形	354	裏書譲渡手形	34
(株)トーアレディース	862百万円																																								
宮崎トーア(株) (宮崎県)	266																																								
(株)トーアアパレル	20																																								
計	1,148																																								
東亜紡織(株) (大阪市)	63百万円																																								
トーア紡マテリアル(株)	157																																								
計	220																																								
受取手形	44百万円																																								
割引手形	319																																								
裏書譲渡手形	33																																								
宮崎トーア(株) (宮崎県)	202百万円																																								
大阪新薬(株)	75																																								
(株)トーアアパレル	20																																								
計	297																																								
東亜紡織(株) (大阪市)	60百万円																																								
トーア紡マテリアル(株)	186																																								
計	246																																								
受取手形	10百万円																																								
割引手形	354																																								
裏書譲渡手形	34																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																						
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高は、見本費1百万円であります。</p> <p>※3. 販売費に属する費用のおよその割合は7%、一般管理費に属する費用のおよその割合は93%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賃金</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table> <p>※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2百万円であります。</p> <p>※5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品売却損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物評価損</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,236</td> </tr> </table> <p>上記建物及び構築物評価損及び土地評価損は、平成15年12月10日開催の取締役会において、同日にオリックスエステート株式会社と信託受益権売買契約を締結し、本社の信託受益権を譲渡することを決議したことに伴うものであります。当該信託受益権譲渡の実行日(引渡日)は平成16年2月23日ではありますが、同契約上の譲渡価格で評価を行い、簿価との差額を特別損失に計上しております。</p>	営業収益	209百万円	受取利息	33	雑収入	21	役員報酬	19百万円	給料・賃金	74	賞与	5	退職給付費用	10	福利費	15	租税公課	14	減価償却費	7	貸倒引当金繰入額	15	建物売却損	0百万円	工具器具備品売却損	1	工具器具備品廃棄損	0	土地売却損	2	計	4	建物及び構築物評価損	136百万円	土地評価損	1,075	ゴルフ会員権評価損	6	その他	18	計	1,236	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高は、見本費4百万円であります。</p> <p>※3. 販売費に属する費用のおよその割合は23%、一般管理費に属する費用のおよその割合は77%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賃金</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </table> <p>※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は15百万円であります。</p> <p>※5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物廃棄損</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">909</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,211</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p>	受取利息	186百万円	役員報酬	34百万円	給料・賃金	198	賞与	30	退職給付費用	4	福利費	43	租税公課	30	減価償却費	15	貸倒引当金繰入額	19	賃借料	56	建物廃棄損	168百万円	土地売却損	909	その他	132	計	1,211
営業収益	209百万円																																																																						
受取利息	33																																																																						
雑収入	21																																																																						
役員報酬	19百万円																																																																						
給料・賃金	74																																																																						
賞与	5																																																																						
退職給付費用	10																																																																						
福利費	15																																																																						
租税公課	14																																																																						
減価償却費	7																																																																						
貸倒引当金繰入額	15																																																																						
建物売却損	0百万円																																																																						
工具器具備品売却損	1																																																																						
工具器具備品廃棄損	0																																																																						
土地売却損	2																																																																						
計	4																																																																						
建物及び構築物評価損	136百万円																																																																						
土地評価損	1,075																																																																						
ゴルフ会員権評価損	6																																																																						
その他	18																																																																						
計	1,236																																																																						
受取利息	186百万円																																																																						
役員報酬	34百万円																																																																						
給料・賃金	198																																																																						
賞与	30																																																																						
退職給付費用	4																																																																						
福利費	43																																																																						
租税公課	30																																																																						
減価償却費	15																																																																						
貸倒引当金繰入額	19																																																																						
賃借料	56																																																																						
建物廃棄損	168百万円																																																																						
土地売却損	909																																																																						
その他	132																																																																						
計	1,211																																																																						

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)				当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	1,129	487	642	機械及び装置	1,176	607	569
工具器具備品	73	39	34	工具器具備品	70	51	18
その他	72	37	35	その他	71	48	23
合計	1,276	564	712	合計	1,319	707	611
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 173百万円				1年内 173百万円			
1年超 539				1年超 437			
合計 712				合計 611			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料 42百万円				(1) 支払リース料 179百万円			
(2) 減価償却費相当額 42				(2) 減価償却費相当額 179			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)及び当事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損否認	484	—
投資有価証券評価損否認	619	309
貸倒引当金繰入限度超過額	83	84
退職給付引当金繰入限度超過額	121	116
繰越欠損金	118	—
その他	352	337
繰延税金資産小計	1,780	847
評価性引当金	△1,780	△847
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
会社分割による再評価に係る繰延税金 負債の承継	△3,692	△2,897
その他有価証券評価差額金	△358	△466
繰延税金負債合計	△4,050	△3,363
繰延税金資産（負債）の純額	△4,050	△3,363

2. 財務諸表等規則第8条の12第1項の2の規定に基づく注記については、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。

3. 当事業年度から連結納税制度を適用しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	117円54銭	1株当たり純資産額	121円36銭
1株当たり当期純損失金額	10円03銭	1株当たり当期純利益金額	3円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3円17銭

(注) 1株当たり当期純利益(△損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(△純損失)(百万円)	△539	181
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△純損失)(百万円)	△539	181
期中平均株式数(千株)	53,796	56,498
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	865
(うち優先株式(千株))	(—)	(865)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————



## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

## ①新株予約権の発行

当社は、平成16年12月21日開催の取締役会において決議した、第三者割当による新株予約権に関して、払込期日である平成17年1月7日に、新株予約権の発行総額である5百万円の払込を受けております。

## (新株予約権の概要)

発行決議の日	平成16年12月21日
新株予約権の数	130個
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	13,000,000株
発行価額	5百万円
権利行使時の1株当たり払込金額	105円
行使期間	平成17年1月11日から平成22年1月7日まで

## ②新株予約権の行使

(1) 当社は、平成17年1月21日に平成16年12月21日開催の取締役会決議に基づく新株予約権の権利行使により、次のとおり新株を発行しております。

発行した株式の種類	普通株式
発行した株式の数	2,800,000株
権利行使に係る払込総額	294百万円
新株の発行に伴う資本金への組入額	147百万円
当該新株予約権の権利行使に伴い、新株予約権1百万円を下記のとおり資本組入れしております。	
資本金	0百万円
資本準備金	0百万円

(2) 当社は、平成17年2月14日に平成16年12月21日開催の取締役会決議に基づく新株予約権の権利行使により、次のとおり新株を発行しております。

発行した株式の種類	普通株式
発行した株式の数	4,200,000株
権利行使に係る払込総額	441百万円
新株の発行に伴う資本金への組入額	220百万円
当該新株予約権の権利行使に伴い、新株予約権1百万円を下記のとおり資本組入れしております。	
資本金	0百万円
資本準備金	0百万円

(3) 当社は、平成17年2月28日に平成16年12月21日開催の取締役会決議に基づく新株予約権の権利行使により、次のとおり新株を発行しております。

発行した株式の種類	普通株式
発行した株式の数	4,000,000株
権利行使に係る払込総額	420百万円
新株の発行に伴う資本金への組入額	210百万円
当該新株予約権の権利行使に伴い、新株予約権1百万円を下記のとおり資本組入れしております。	
資本金	0百万円
資本準備金	0百万円

(4) 当社は、平成17年3月14日に平成16年12月21日開催の取締役会決議に基づく新株予約権の権利行使により、次のとおり新株を発行しております。

発行した株式の種類	普通株式
発行した株式の数	2,000,000株
権利行使に係る払込総額	210百万円
新株の発行に伴う資本金への組入額	105百万円
当該新株予約権の権利行使に伴い、新株予約権0百万円を下記のとおり資本組入れしております。	
資本金	0百万円
資本準備金	0百万円

なお、平成17年1月7日に発行いたしました第三者割当による第1回新株予約権（権利行使期間：平成17年1月11日から平成22年1月7日まで）につきましては、平成17年3月14日をもって権利行使は完了しております。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘		柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ソトー	500,000	879
		(株)滋賀銀行	693,000	412
		(株)大垣共立銀行	566,000	331
		(株)トクヤマ	244,000	155
		東レ(株)	300,000	144
		双日ホールディングス(株)	223,200	99
		(株)G S I クレオス	349,000	82
		(株)U F J ホールディングス	120	74
		関西ペイント(株)	105,000	65
		Y K K(株)	455	56
		その他 (24 銘柄)	788,832	201
計			3,769,607	2,501

## 【債券】

銘		柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	第25回利付国庫債券 (5年)	141	140
計			141	140

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,212	28	1,573	5,667	2,624	228	3,043
構築物	1,079	10	64	1,024	792	38	232
機械及び装置	119	2	1	120	105	2	14
車両運搬具	6	—	6	0	0	—	0
工具器具備品	161	8	36	133	103	2	30
土地	16,397	—	3,991	12,406	—	—	12,406
有形固定資産計	24,976	50	5,673	19,352	3,625	271	15,727
無形固定資産							
ソフトウェア	100	3	—	103	72	12	31
その他	29	11	—	41	14	2	26
無形固定資産計	130	15	—	145	86	15	58
長期前払費用	7	—	—	7	6	0	0
繰延資産							
創立費	41	—	—	41	24	8	16
新株発行費	—	11	—	11	3	3	7
繰延資産計	41	11	—	52	28	12	24

(注) 1. 建物の当期減少額の主なものは、本社ビル売却 (1,224百万円) によるものであります。

2. 土地の当期減少額は、本社ビル売却 (1,996百万円)、遊休不動産大垣工場跡地売却 (1,662百万円)、遊休不動産大垣工場水交寮土地売却 (121百万円) 及び忠岡土地売却 (210百万円) によるものであります。

## 【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		2,500	250	—	2,750
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(53,802,384)	(5,260,826)	( — )	(59,063,210)
	1種優先株式（株）	( — )	(1,000,000)	(1,000,000)	( — )
	普通株式（百万円）	2,500	250	—	2,750
	計（株）	(53,802,384)	(5,260,826)	( — )	(59,063,210)
	計（百万円）	2,500	250	—	2,750
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	634	250	—	884
	(その他資本剰余金)				
	資本準備金減少差益（百万円）	3,190	—	538	2,651
計（百万円）	3,824	250	538	3,535	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（百万円）	—	—	—	—
	(任意積立金）（百万円）	—	—	—	—
	計（百万円）	—	—	—	—

- (注) 1. 発行済株式総数の当期増加は、1種優先株式の発行によるものであります。  
2. 資本金及び資本準備金の当期増加額は、優先株式の発行によるものであります。  
3. その他資本剰余金の当期減少額は、前期決算の損失処理によるものであります。  
4. 期末における自己株式数は 35,592株であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	205	19	—	15	210
投資損失引当金	—	36	—	—	36

- (注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）のうち、9百万円は洗替による戻入額であり、6百万円は債権回収による取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 流動資産

## (a) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1
預金	
当座預金	234
普通預金	0
通知預金	241
別段預金	1
小計	477
合計	478

## (b) 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
伊藤忠商事(株)	33
(株)イシトコテキスタイル	22
クリーンテックスジャパン(株)	20
カイトック(株)	16
(株)フタタ	14
その他	140
合計	248

## 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成17年 1月	64
2月	38
3月	82
4月	51
5月	10
合計	248

(c) 売掛金（関係会社を含む）  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱ケーディ・エレクトロニクス	100
セイカ商事㈱	77
日本オートマテック・コントロール㈱	49
オムロン武雄㈱	35
エスケーフライン(有)	27
その他	205
合計	496

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（%）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{\frac{2}{B}} \times 366$
395	2,317	2,215	496	81.7	70.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

## (d) 製品

品目	金額（百万円）
半導体	40
その他	1
合計	41

## (e) 原材料

品目	金額（百万円）
半導体	115
合計	115

## (f) 仕掛品

品目	金額（百万円）
半導体	3
合計	3

## (g) 関係会社短期貸付金

区分	金額 (百万円)
東亜紡織(株) (大阪市)	2,715
トーア紡マテリアル(株)	1,555
宮崎トーア(株) (宮崎県)	173
トーアリビング(株)	159
合計	4,604

## ② 固定資産

## (a) 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
トーア紡マテリアル(株)	3,558
東亜紡織(株) (大阪市)	1,970
(株)トーア自動車学校	903
(株)トーアアパレル	90
(株)レーベン	90
その他	160
合計	6,773

## ③ 流動負債

## (a) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
大阪新薬(株)	141
S Tマイクロエレクトロニクス(株)	41
日本オートマテック・コントロール(株)	21
(株)ケーディ・エレクトロニクス	11
(株)三社電機製作所	9
その他	59
合計	285



## (b) 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
㈱りそな銀行	1,949
UFJ信託銀行㈱	1,849
㈱UFJ銀行	1,666
㈱滋賀銀行	1,616
㈱百五銀行	1,432
㈱大垣共立銀行	1,412
㈱京都銀行	1,123
三重県信用農業協同組合連合会	400
中央三井信託銀行㈱	225
㈱三井住友銀行	182
㈱第三銀行	84
1年内返済予定の長期借入金	998
合計	12,938

## ④ 固定負債

## (a) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
㈱三井住友銀行	1,456
㈱UFJ銀行	393
㈱和歌山銀行	355
㈱百五銀行	24
合計	2,228

## (b) 繰延税金負債

区分	金額 (百万円)
会社分割による再評価に係る繰延税金負債の承継	2,897
その他有価証券評価差額金	466
合計	3,363

## (c) 長期預り敷金・保証金

区分	金額 (百万円)
建設協力金	3,261
敷金	743
保証金	18
合計	4,024

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	決算日の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	UFJ信託銀行株式会社 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 大阪支店 証券代行部
代理人	UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
取次所	UFJ信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店および営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	UFJ信託銀行株式会社 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 大阪支店 証券代行部
代理人	UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
取次所	UFJ信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店および営業所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第2期）（自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日）平成16年3月30日近畿財務局長に提出。
- (2) 臨時報告書  
平成16年3月11日近畿財務局長に提出。  
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号、第16号、第19号の規定に基づく臨時報告書  
平成16年3月30日近畿財務局長に提出。  
証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（提出会社の有価証券発行に係る取締役会の決議）の規定に基づく臨時報告書
- (3) 半期報告書  
（第3期中）（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）平成16年9月27日近畿財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成16年12月16日近畿財務局長に提出。  
平成16年3月30日提出の有価証券報告書（第2期）（自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日）に係る訂正報告書
- (5) 有価証券届出書及びその添付書類  
平成16年12月21日近畿財務局長に提出。  
新株予約権証券の発行
- (6) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成16年12月22日近畿財務局長に提出。  
平成16年12月21日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。